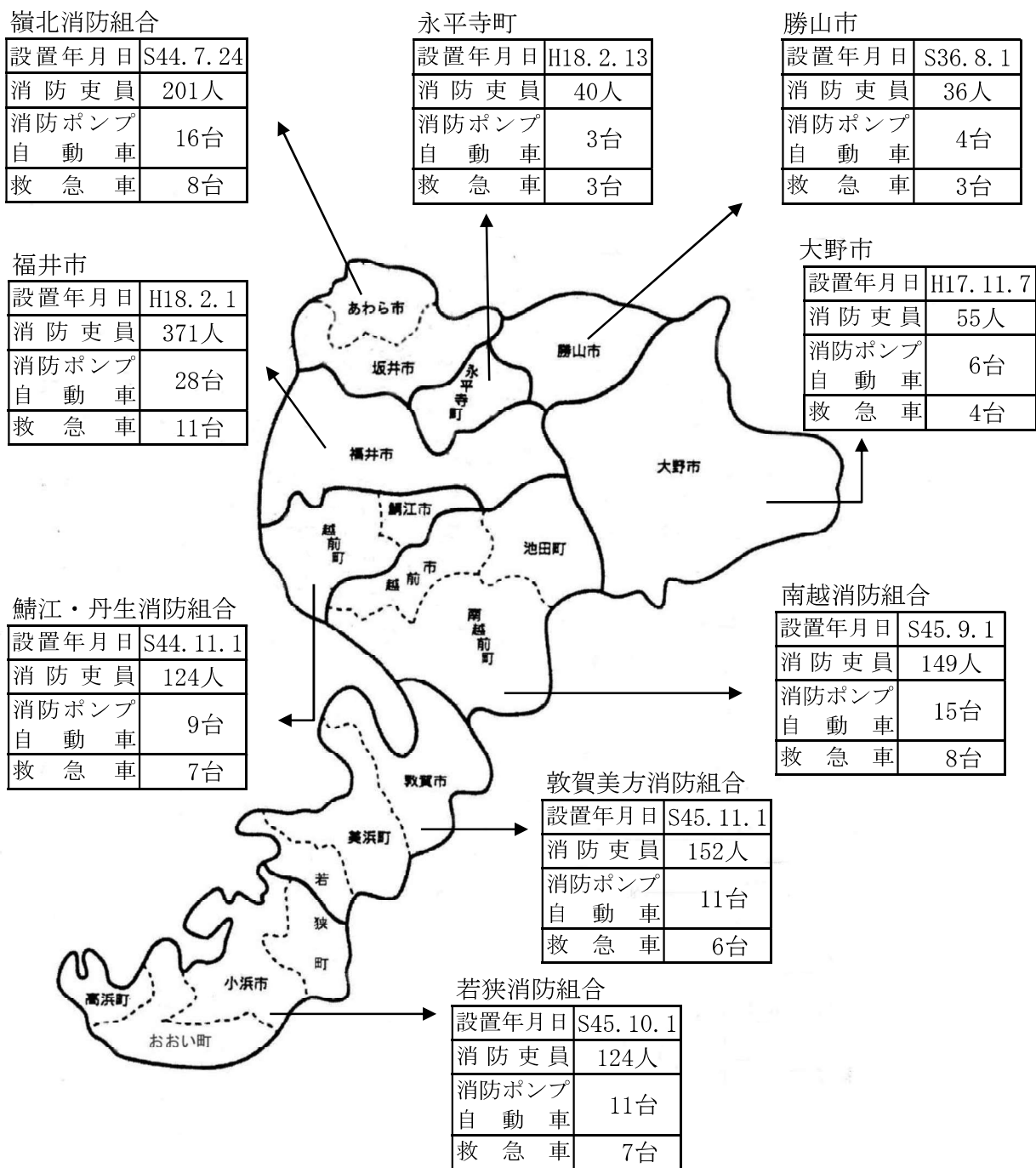


消 防 編

第1章 消防の概要

第1表 福井県常備消防体制(令和4年4月1日現在)



※台数については、消防団分を含まない

第2表 消防の概況表

面積（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」令和4年4月1日現在）		4,190.58	km ²	
令和2年国勢調査(確定値) 人口		766,863	人	
推計人口(令和4年4月1日現在)		754,744	人	
推計世帯数(令和4年4月1日現在)		292,676	世帯	
65歳以上高齢者数(福井県の推計人口 令和3年10月1日現在)		233,283	人	
高齢化率（ ” ” ）		31.1	%	
地域別人口	福井坂井地区(令和2年国勢調査 確定値)	397,298	人	
	奥越地区	53,436	人	
	丹南地区	181,456	人	
	嶺南地区	134,673	人	
令和3年火災状況	火災件数	152	件	
	うち	建物火災件数	86	件
		林野火災件数	6	件
	建物焼損面積	5,884	m ²	
	林野焼損面積	499	a	
	損害額	494,337	千円	
	うち	建物火災	432,255	千円
	死者(自殺者数内数)	5(2)	人	
負傷者	30	人		
出火率(人口1万人に対する出火件数) ※人口: 令和3年3月31日現在		1.97	件	
令和3年救急状況	救急出場件数	28,757	件	
	うち	急病	17,930	件
		交通事故	1,851	件
		一般負傷	4,807	件
搬送人員		27,100	人	
消防本部・署所	消防本部	単独設置市	3	
		単独設置町	1	
		消防一部事務組合	5	
	消防署数		19	
	出張所数		26	
	消防職員	消防吏員	1,252	人
		その他の職員	26	人
合計		1,278	人	
消防団	消防団数		18	
	分団数		237	
	消防団員	非常勤団員数	5,858	人
		常勤団員数	—	
		合計	5,858	人

消 防 車 両 等	区 分		消防本部・署所	消 防 団	
	普通消防ポンプ自動車		51 台	136 台	
水槽付消防ポンプ自動車		23 台	—		
はしご付消防ポンプ自動車		11 台	—		
屈折はしご付消防ポンプ自動車		2 台	—		
大型高所放水車		1 台	—		
泡原液搬送車		2 台	—		
化学消防自動車		15 台	—		
指揮車		20 台	—		
小型動力ポンプ付積載車		—	199 台		
小型動力ポンプ(車両に積載していないもの)		29 台	98 台		
広報車		30 台	—		
資機材搬送車		28 台	—		
屈折放水塔車		0 台	—		
救急自動車		57 台	—		
救助工作車		15 台	—		
その他の車両		45 台	—		
消 防 水 利	消火栓	公 設		18,897 個	
		私 設		98 個	
	防火水槽	100㎡以上		118 基	
		60㎡以上 100㎡未満		109 基	
		40㎡以上 60㎡未満		4,951 基	
		20㎡以上 40㎡未満		471 基	
	井戸	公 設		80 個	
私 設		—			
そ の 他			558 個		
通 信 施 設 等	消防用無線		基地局および固定局		66 局
			移動局		1,090 局
	防災行政無線	市町	同報無線	同報親局	28 局
				同報受信設備	29,452 局
		移動無線	基地局	13 局	
			移動局	577 局	
		県	固定系	地上系	28 局
				衛星系	68 局
	移動系	基地局等	18 局		
		移動局等	221 局		
	テレビ監視装置				2 基
火災報知専用電話				91 回線	
消防電話				228 回線	

第2章 火災の実態

1 概況

令和3年中の火災発生件数は152件、死者5人、負傷者30人、損害額4億9,434万円、焼損棟数132棟、り災世帯数67世帯、り災人員168人となっており、一日当たりの損害状況は第1表のとおりで、概ね毎日135万円が灰じんに帰していることになる。

火災発生件数、損害額および死傷者数の過去10年間の推移は、第1図、第2図のとおりであり、火災発生件数においては、平成25年中が最も多く、令和3年中が最も少ない。

2 出火件数および損害額の状況

(1) 出火件数

総出火件数は152件で、これを火災種別ごとにみると、第3図のように建物火災が86件で全体の56.6%を占め、車両火災24件(15.8%)、林野火災6件(3.9%)、船舶火災1件(0.7%)、その他火災35件(23.0%)となっている。

また、建物火災だけでみると、第4図のように一般住宅が37件(43.0%)で最も多く、次いで工場15件(17.4%)、事務所7件(8.1%)、共同住宅6件(7.0%)、複合用途(特定)4件(4.7%)、その他17件(19.8%)となっている。

第3表の月別火災発生状況表を見ると、出火件数の多い月が4月と12月で各19件、少ない月が9月と10月で各8件となっている。

第4表では、市町別の火災発生状況を示している。

(2) 損害額

損害額は4億9,434万円で、これを火災種別ごとにみると、第5図のように建物火災が4億3,226万円で全体の87.4%を占め、次いでその他5,640万円(11.4%)となっている。火災1件当たりの損害額は約325万円となる。

第3表の月別火災発生状況表をみると、12月の損害額が約1億1,987万円で最も多く、7月が約45万円で最も少ない。

3 出火原因

全火災の出火原因別状況を表したのが第6図であり、出火原因別損害状況を表したのが第6表である。

第6図をみると、出火原因ではたき火が最も多く13件で8.6%を占め、次いで、こんろ8件(5.3%)、たばこ8件(5.3%)、電灯電話等の配線8件(5.3%)、電気機器7件(4.6%)、ストーブ6件(3.9%)などとなっている。

4 火災による死者の状況

死者の死因別発生状況を表したのが第7表であり、死者の経過別、年齢別発生状況を表したのが第8表である。

第7表をみると、死因では、火傷が3人、自殺が2人となっている。

また、令和3年中の死者に占める65歳以上の高齢者は4人で全体の約8割となった。

第1表 1日当たりの損害状況

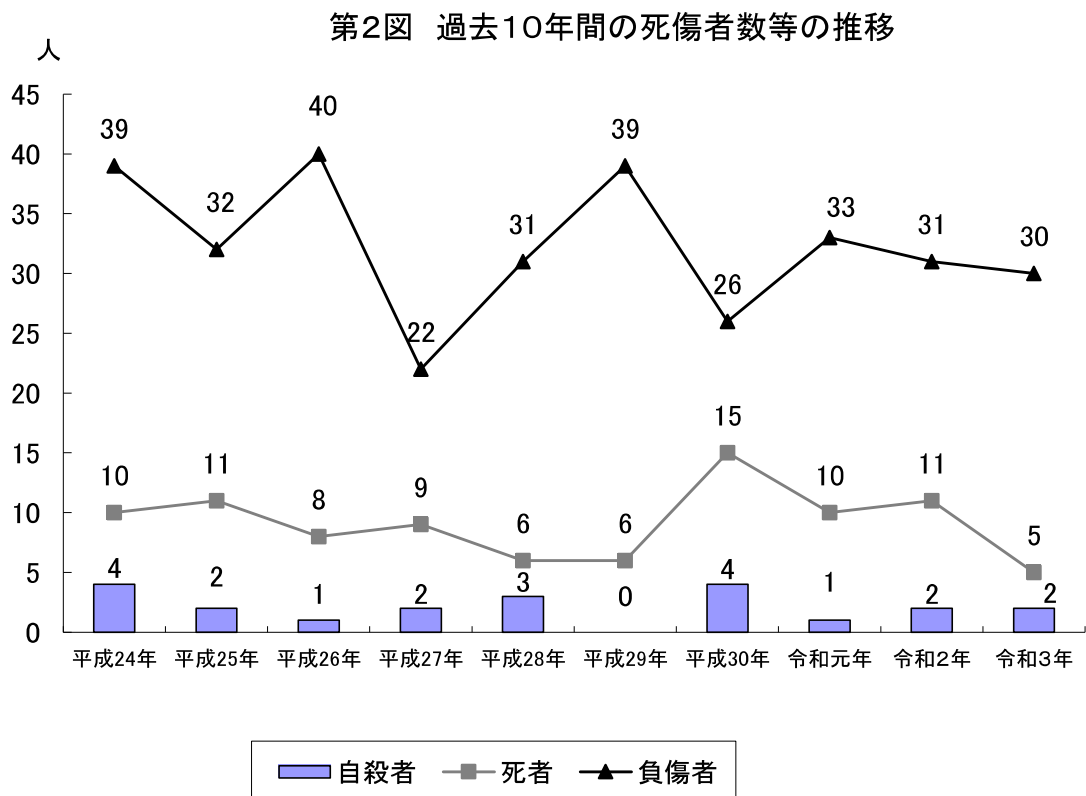
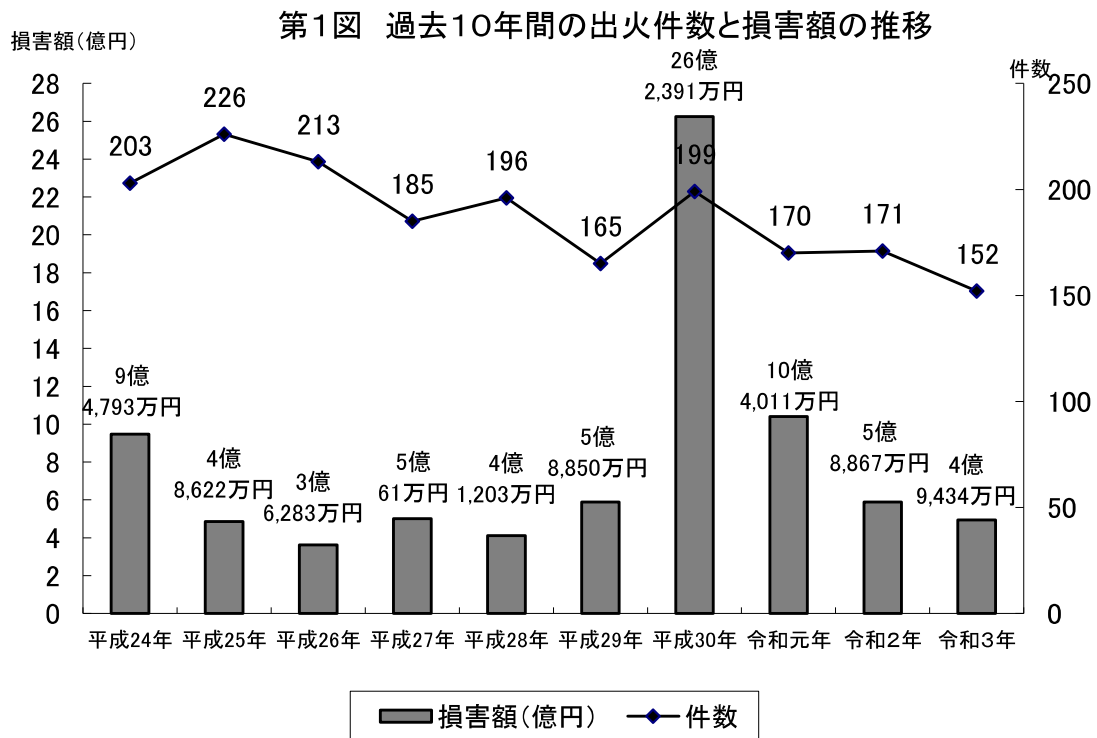
区 分	単位	令和3年 (A)	令和2年 (B)	対前年増加数 (A) - (B)
出 火 件 数	件	0.42	0.47	△0.05
損 害 額	万円	135	161	△26
焼 損 棟 数	棟	0.36	0.42	△0.06
り 災 世 帯 数	世帯	0.18	0.19	△0.01
り 災 人 員	人	0.46	0.49	△0.03

第2表 令和3年火災発生状況と前年比較表

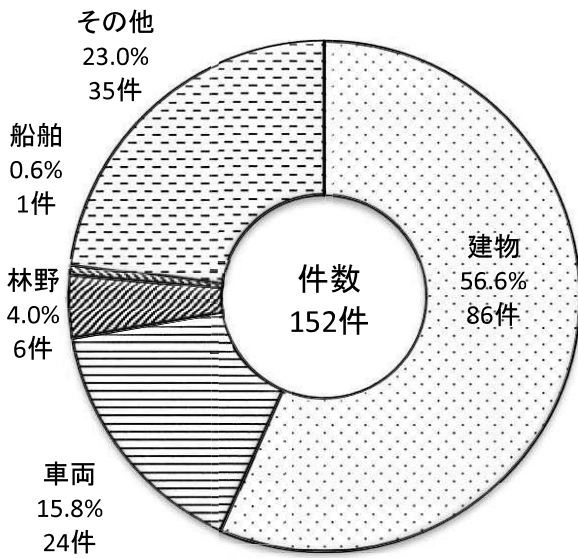
区 分	令和3年(A)	令和2年(B)	対前年増加数 (A) - (B) = (C)
総 出 火 件 数	152	171	△ 19
建 物	86	101	△ 15
林 野	6	1	5
車 両	24	32	△ 8
船 舶	1	1	0
そ の 他	35	36	△ 1
焼 損 棟 数 (棟)	132	152	△ 20
全 焼	31	36	△ 5
半 焼	7	9	△ 2
部 分 焼	40	47	△ 7
ぼ や	54	60	△ 6
り 災 世 帯 数 (世 帯)	67	70	△ 3
全 損	15	19	△ 4
半 損	5	5	0
小 損	47	46	1
り 災 人 員 (人)	168	180	△ 12
建 物 焼 損 面 積 (m ²)	5,884	8,998	△ 3,114
林 野 焼 損 面 積 (a)	499	5	494
損 害 額 合 計 (千 円)	494,337	588,667	△ 94,330
建 物	432,255	543,277	△ 111,022
林 野	7	3	4
車 両	4,785	36,434	△ 31,649
船 舶	850	0	850
そ の 他	56,401	8,953	47,448
爆 発	39	0	39
死 者 (人)	5	11	△ 6
() は 放 火 自 殺 者 内 数	(2)	(2)	0
建 物	3	9	△ 6
林 野	0	0	0
車 両	2	1	1
(2)	(2)	(1)	1
船 舶	0	0	0
そ の 他	0	1	△ 1
(0)	(0)	(1)	(△ 1)
負 傷 者 (人)	30	31	△ 1
建 物	23	19	4
林 野	1	0	1
車 両	2	3	△ 1
船 舶	0	1	△ 1
そ の 他	4	8	△ 4
出 火 率 (人口1万人に対する出火件数)	1.97	2.20	

令和3年人口：令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口による。

令和2年人口：令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口による。

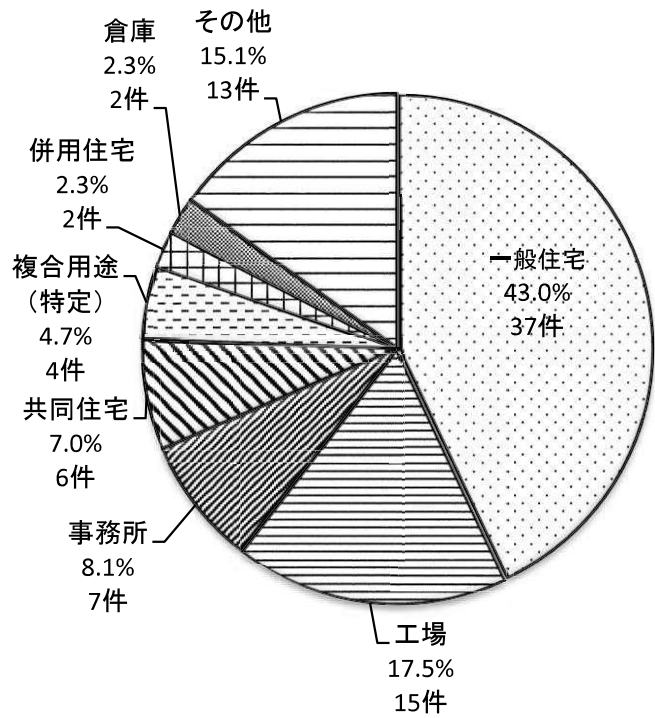


第3図 火災発生件数の内訳



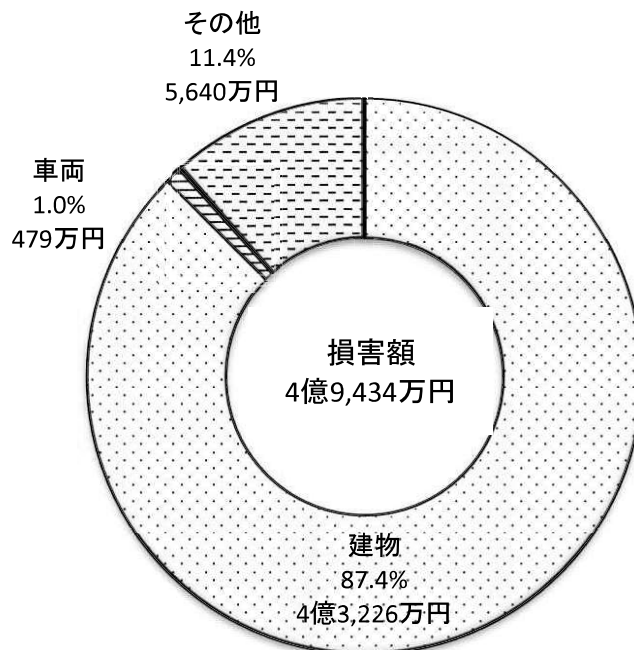
■建物 ■車両 ■林野 ■船舶 ■その他

第4図 うち建物火災件数の内訳



■一般住宅 ■工場
 ■事務所等 ■共同住宅
 ■複合用途(特定) ■併用住宅
 ■倉庫 ■その他

第5図 損害額の内訳



■建物 ■車両 ■林野 ■船舶 ■その他 ■爆発

第3表 令和3年月別火災発生状況表

月	出火件数(件)					焼損棟数(棟)				焼損面積			り災世帯数(世帯)			り災人員(人)	死()内は放火自殺者(人)	負傷者(人)	損害額(千円)								
	合計	建物	林野	車両	船舶	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物(m ²)	林野(a)	合計	全				半	小	合計	建物	林野	車両	船舶	その他	爆発
1	13	9	0	1	0	3	23	5	3	7	8	1,418	0	14	5	1	8	36	2	(1)	3	77,963	0	156	0	32	0
2	10	6	1	2	0	1	5	1	0	2	2	109	27	1	0	0	1	1	0	(0)	2	7,025	0	353	0	0	39
3	9	4	1	2	0	2	4	1	1	0	2	225	2	3	1	1	3	1	(0)	1	3,924	0	188	0	0	0	0
4	19	11	3	1	0	4	15	7	0	2	6	588	56	7	2	0	5	16	(0)	5	21,534	0	155	0	36	0	0
5	14	9	0	2	0	3	14	4	0	6	4	521	0	6	2	0	4	12	(0)	0	35,136	0	532	0	14	0	0
6	12	7	0	2	1	2	6	0	1	5	3	36	0	2	0	0	2	7	(1)	4	20,404	0	200	850	7	0	0
7	13	3	0	1	0	9	3	0	0	3	0	414	0	2	0	0	2	7	(0)	0	447	0	12	0	373	0	0
8	15	7	0	4	0	4	15	3	1	6	5	626	0	13	3	1	9	34	(0)	3	49,865	0	523	0	1,459	0	0
9	8	5	0	1	0	2	5	0	0	5	0	0	0	2	0	0	2	2	(0)	3	2,476	0	13	0	0	0	0
10	8	4	0	1	0	3	7	1	0	3	3	243	0	0	0	0	0	0	(0)	2	56,575	0	73	0	54,477	0	0
11	12	7	0	3	0	2	12	4	1	4	3	967	0	4	0	2	2	9	(0)	4	99,115	0	2,287	0	3	0	0
12	19	14	1	4	0	0	23	5	1	9	8	1,151	0	13	2	0	11	41	(0)	3	119,873	7	293	0	0	0	0
計	152	86	6	24	1	35	132	31	7	40	54	5,884	499	67	15	5	47	168	(2)	30	494,337	7	4,785	850	56,401	39	0

第4表 市町別火災発生状況表

区分	出火件数(件)							焼損棟数(棟)					り災世帯数(世帯)				り災人員(人)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損	
福井市	48	27	0	8	0	0	13	50	9	2	16	23	32	8	1	23	76
敦賀市	10	7	0	3	0	0	0	8	1	0	3	4	4	1	0	3	12
小浜市	2	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	1	3
大野市	3	3	0	0	0	0	0	3	1	0	0	2	3	1	0	2	5
勝山市	8	4	2	1	0	0	1	5	2	0	3	0	1	1	0	0	2
鯖江市	16	11	0	1	0	0	4	17	3	0	5	9	8	1	0	7	22
あわら市	8	5	2	1	0	0	0	6	2	0	1	3	1	0	0	1	1
越前市	13	7	1	3	0	0	2	12	3	2	2	5	5	1	2	2	13
坂井市	16	9	1	4	0	0	2	13	3	0	6	4	6	1	0	5	17
市計	124	74	6	21	0	0	23	115	24	4	36	51	61	14	3	44	151
永平寺町	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
池田町	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南越前町	5	2	0	1	0	0	2	3	1	0	1	1	3	0	1	2	10
越前町	7	5	0	0	0	0	2	7	2	2	2	1	2	1	0	1	6
美浜町	2	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1
高浜町	5	4	0	0	0	0	1	6	4	0	1	1	0	0	0	0	0
おおい町	3	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
若狭町 (内訳)	4	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧三方町 敦賀美方消防管轄	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧上中町 若狭消防管轄	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
町計	28	12	0	3	1	0	12	17	7	3	4	3	6	1	2	3	17
県計	152	86	6	24	1	0	35	132	31	7	40	54	67	15	5	47	168

若狭町は、旧三方町と旧若狭町では消防の管轄が異なるため、内訳を記載

期間: 令和3年1月1日～令和3年12月31日

死傷者数(人)		焼 損 面 積			損 害 額(千円)						
死 者	負 傷 者	建 物 床 (m ²)	建 物 表 (m ²)	林 野 (a)	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	爆 発
2	15	1,854	744	0	147,200	144,710	0	614	0	1,876	0
0	0	83	3	0	7,044	6,091	0	953	0	0	0
0	0	0	0	0	17	3	0	0	0	14	0
1	3	210	0	0	3,203	3,203	0	0	0	0	0
0	4	481	0	51	60,003	4,103	0	1,500	0	54,400	0
1	1	750	7	414	124,272	124,272	0	0	0	0	0
0	1	220	87	29	28,930	28,650	0	280	0	0	0
0	3	461	37	5	30,395	30,285	0	103	0	7	0
1	1	210	149	0	25,792	25,080	7	666	0	0	39
5	28	4,269	1,027	499	426,856	366,397	7	4,116	0	56,297	39
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1	106	63	0	7,057	6,834	0	223	0	0	0
0	0	1111	11	0	49,485	49,468	0	0	0	17	0
0	0	15	6	0	841	397	0	444	0	0	0
0	0	383	0	0	9,161	9,159	0	0	0	2	0
0	0	0	0	0	850	0	0	0	850	0	0
0	0	0	0	0	87	0	0	2	0	85	0
0	0	0	0	0	87	0	0	2	0	85	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	2	1,615	80	0	67,481	65,858	0	669	850	104	0
5	30	5,884	1,107	499	494,337	432,255	7	4,785	850	56,401	39

第5表 市町別月別火災発生件数、損害額および出火率

区 分	総計		1月		2月		3月		4月		5月		6月	
	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)
福井市	48	147,200	6	25,808	2	130	2	339	6	16,962	3	172	1	50
敦賀市	10	7,044	0	0	0	0	0	0	1	155	2	2,783	1	0
小浜市	2	17	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14	0	0
大野市	3	3,203	0	0	0	0	1	3,000	1	92	0	0	0	0
勝山市	8	60,003	1	2,953	1	1,132	0	0	2	0	1	18	1	0
鯖江市	16	124,272	1	165	2	5,444	1	0	2	1,324	0	0	2	57
あわら市	8	28,930	0	0	1	0	1	0	0	0	1	164	1	17,105
越前市	13	30,395	1	16,976	0	0	1	67	3	98	0	0	2	28
坂井市	16	25,792	1	41	3	96	2	121	0	0	3	23,218	1	150
市 計	124	426,856	10	45,943	9	6,802	8	3,527	15	18,631	11	26,369	9	17,390
永平寺町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
池田町	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
南越前町	5	7,057	0	0	1	223	0	0	1	45	1	0	0	0
越前町	7	49,485	2	32,020	0	0	0	0	1	2,481	0	0	2	2,164
美浜町	2	841	0	0	0	0	1	397	0	0	0	0	0	0
高浜町	5	9,161	0	0	0	0	0	0	1	377	1	8,767	0	0
おおい町	3	850	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	850
若狭町 (内訳)	4	87	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
旧三方町 <small>敦賀美方消防管轄</small>	3	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧上中町 <small>若狭消防管轄</small>	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
町 計	28	67,481	3	32,020	1	223	1	397	4	2,903	3	8,767	3	3,014
県 計	152	494,337	13	77,963	10	7,025	9	3,924	19	21,534	14	35,136	12	20,404

若狭町は、旧三方町と旧若狭町では消防の管轄が異なるため、内訳を記載した。

出火率(人口1万人に対する出火件数)は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口により算定

期間:令和3年1月1日～令和3年12月31日

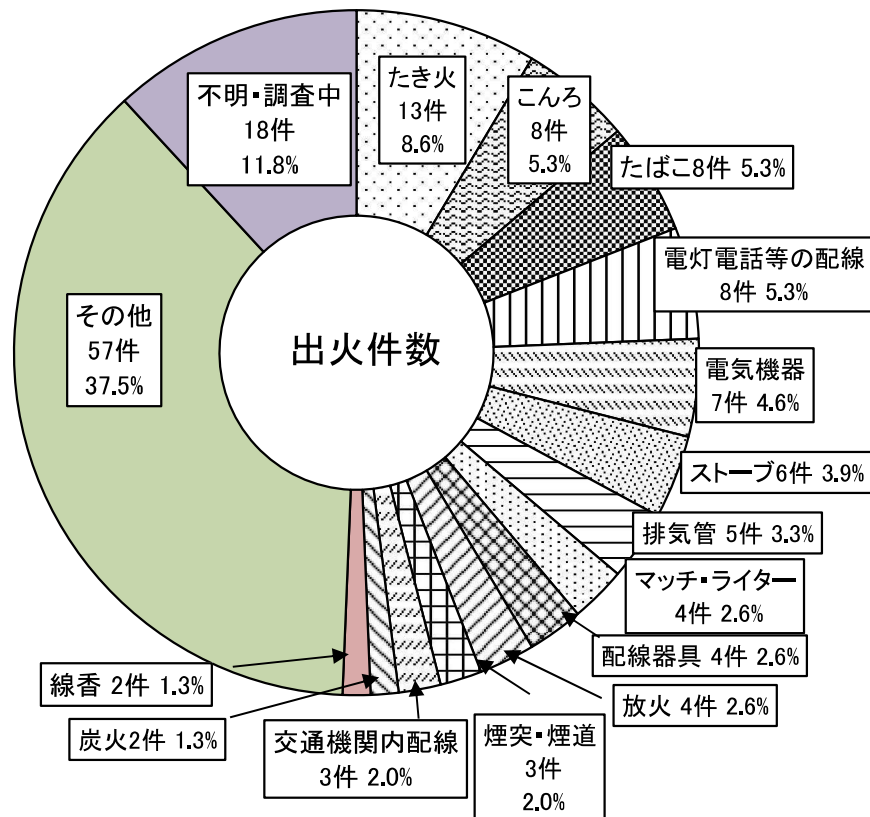
7月		8月		9月		10月		11月		12月		出火率 (人口 1万人に 対する 出火件数)
件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	
5	303	7	49,330	5	2,462	3	150	2	14	6	51,480	1.84
0	0	0	0	0	0	1	50	1	785	4	3,271	1.55
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0.69
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	111	0.94
0	0	0	0	0	0	1	54,400	1	1,500	0	0	3.57
3	40	2	48	0	0	0	0	1	65,563	2	51,631	2.31
1	19	0	0	0	0	1	99	1	11,263	1	280	2.91
1	0	2	41	0	0	0	0	1	12,915	2	270	1.58
1	0	0	0	1	13	1	1,862	2	284	1	7	1.77
11	362	11	49,419	6	2,475	7	56,561	9	92,324	18	107,053	1.83
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.55
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4.12
0	0	0	0	1	0	0	0	1	6,789	0	0	4.90
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	12,820	3.36
0	0	1	444	0	0	0	0	0	0	0	0	2.18
0	0	1	2	1	1	1	14	0	0	0	0	4.93
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.68
2	85	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	2.79
2	85	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2	85	4	446	2	1	1	14	3	6,791	1	12,820	2.99
13	447	15	49,865	8	2,476	8	56,575	12	99,115	19	119,873	1.97

第6表 全火災の出火原因別損害状況表

期間:令和3年1月1日～令和3年12月31日

出火原因	出火件数(件)	焼損床面積(m ²)	焼損棟数(棟)	り災世帯数(世帯)	損害額(千円)
た き 火	13	76	3	0	534
こ ん ろ	8	419	9	3	88,188
た ば こ	8	40	5	4	2,458
電灯電話等の配線	8	319	5	1	10,051
電 気 機 器	7	390	7	2	52,118
ス ト ー ブ	6	611	9	6	32,853
排 気 管	5	0	0	0	598
マッチ・ライター	4	0	3	2	272
配 線 器 具	4	320	4	2	11,275
放 火	4	245	13	8	18,254
煙 突 ・ 煙 道	3	125	5	2	7,223
交通機関内配線	3	0	1	0	2,335
炭 火	2	155	6	4	22,242
線 香	2	413	2	2	16,851
そ の 他	57	1,761	39	15	157,235
不 明 ・ 調 査 中	18	1,010	21	16	71,850
合 計	152	5,884	132	67	494,337

第6図 全火災の出火原因別状況



第7表 死者の死因別発生状況表

死因 火災種別	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲・骨折 等	自殺	その他	不明	合計(人)
建 物 火 災	0	3	0	0	0	0	3
林 野 火 災	0	0	0	0	0	0	0
車 両 火 災	0	0	0	2	0	0	2
そ の 他 火 災	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (人)	0	3	0	2	0	0	5

第8表 死者の経過別および年齢別発生状況表

経過別 年齢別(歳)	0 ～ 5	6 ～ 10	11 ～ 20	21 ～ 30	31 ～ 40	41 ～ 50	51 ～ 60	61 ～ 64	65 ～ 70	71 ～ 80	81～	不明	合計 (人)
熟睡等により発見遅れる													0
判断力・体力条件のため										1	1		2
人の救助のため逃げる機会を失う													0
身体不自由のため逃げきれず													0
放火自殺								1		1			2
不明・調査中											1		1
合計(人)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	0	5

第3章 救急業務の実態

1 救急体制

災害により生じた事故または屋外もしくは公衆の出入りする場所、あるいは屋内において生じた事故で、迅速に搬送する手段がない場合に傷病者を医療機関等へ搬送する業務が救急業務であるが、令和4年4月1日現在、第1表のとおり、救急自動車57台(全て高規格救急自動車)、救急隊49隊、救急隊員559名(うち救急救命士248名)で救急業務にあたっている。

2 救急医療体制

救急隊が搬送する傷病者を受け入れる救急告示医療機関数は、令和3年4月1日現在、第2表のとおり51施設である。

3 救急活動状況

救急活動状況を表したのが第3表であり、救急出場件数は28,757件、搬送人員は27,100人となっている。県内1日あたりの出場件数は79件となり、約18分に1回の割合で救急隊が出場したことになる。

過去10年間の出場件数および搬送人員の推移を表したのが第1図であり、出場件数、搬送人員ともに平成30年まで増加傾向にあったが、令和元年は災害や猛暑日が少なく平成30年との比較で3%減少した。さらに、令和2年には新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等の影響で救急需要が大幅に減少したことから、令和元年との比較で13%減少し、出場件数と搬送人員が過去10年で最少となった。一方で、令和3年は、活動の制限が緩和されたことに伴って救急需要も回復し、令和2年との比較で10%増加した。

出場件数、搬送人員の事故種別内訳を表したのが第2図、第3図であり、出場件数の事故種別内訳では、急病が17,930件で、全体の62.4%を占め、次いで一般負傷4,807件(16.7%)、交通事故1,851件(6.4%)などとなっている。搬送人員では急病が16,864人で全体の62.2%を占め、次いで一般負傷4,564人(16.8%)、交通事故1,939人(7.2%)などとなっている。

第1表 救急体制状況表

令和4年4月1日現在

消防本部名	救急自動車			救急隊員						救急隊
	高規格救急車	通常型	合計	専任		兼任		合計		合計
				救急救命士		救急救命士		救急救命士		
福井市	11	0	11	81	54	9	0	90	54	9
大野市	4	0	4			47	16	47	16	4
勝山市	3	0	3			27	10	27	10	2
永平寺町	3	0	3			33	15	33	15	2
嶺北消防組合	8	0	8			100	37	100	37	8
鯖江・丹生消防組合	7	0	7			96	37	96	37	6
南越消防組合	8	0	8			74	26	74	26	8
敦賀美方消防組合	6	0	6	13	9	23	18	36	27	5
若狭消防組合	7	0	7	6	4	50	22	56	26	5
合計	57	0	57	100	67	459	181	559	248	49

第2表 医療機関状況表

令和4年4月1日現在

種別	国・公立	公的	私的		合計
			病院	診療所	
救急告示医療機関	7	5	28	11	51
その他の医療機関	15	7	18	435	475
合計	22	12	46	446	526

第3表 救急活動状況表

(令和3年中)

	合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自行損傷	急病	その他
救急出場件数	28,757	77	8	50	1,851	322	204	4,807	43	241	17,930	3,224
搬送人員	27,100	25	3	25	1,939	316	205	4,564	35	154	16,864	2,970

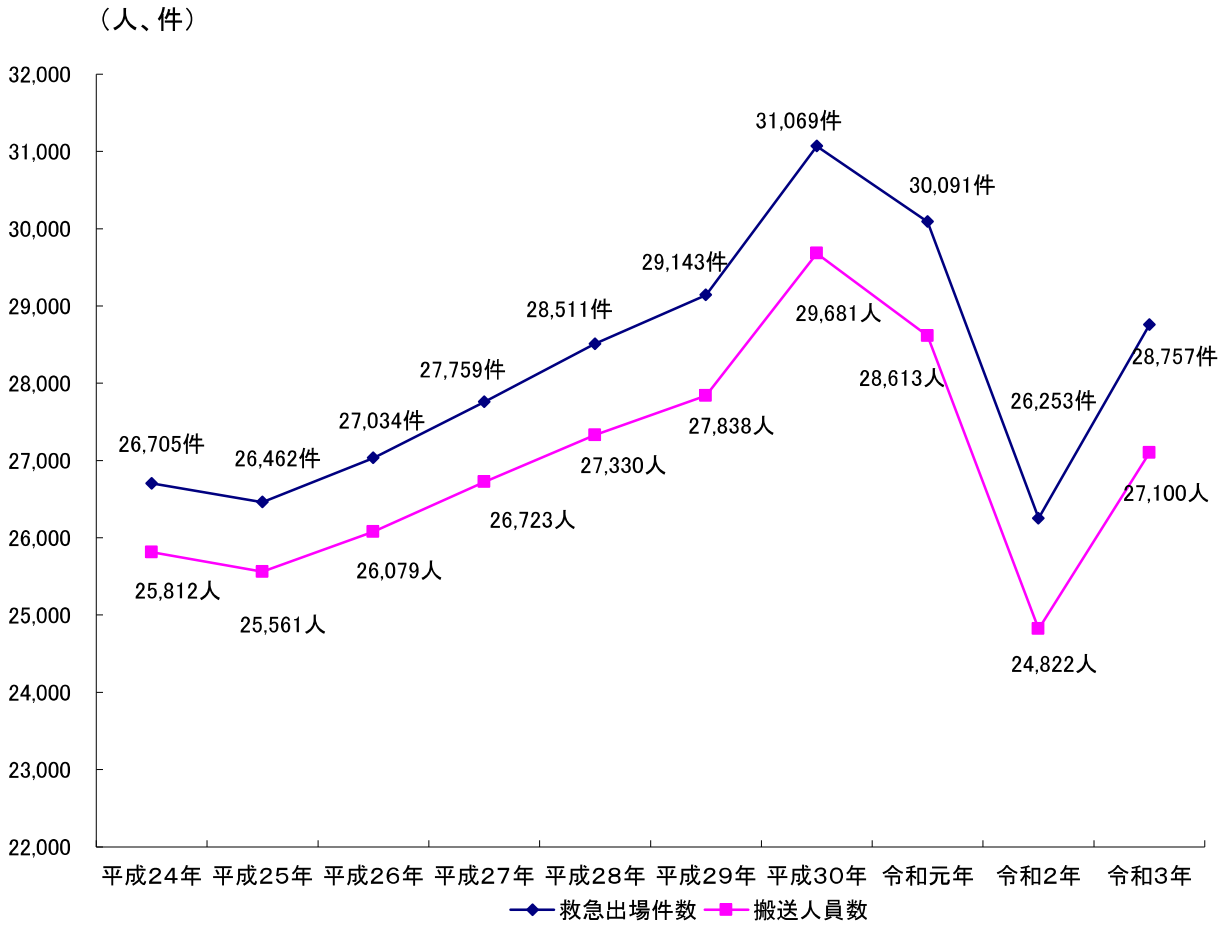
第4表 高速自動車道における救急活動状況表

(令和3年中)

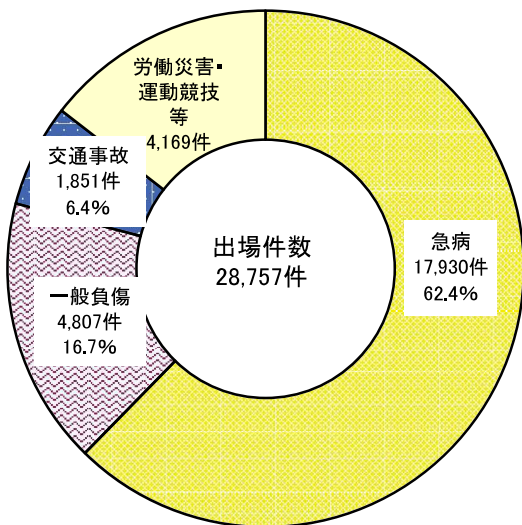
高速道路名	北陸自動車道										小計
担当消防本部名	嶺北消防組合消防本部		福井市消防局		鯖江・丹生消防組合消防本部		南越消防組合消防本部		敦賀美方消防組合消防本部		
I C 名	金津	丸岡	福井北	福井	鯖江	武生	今庄	敦賀			
救急出動数	4	9	0	1		6	13	7	17		57
搬送人員	2	9	0	1		10	11	10	21		64

高速道路名	舞鶴若狭自動車道										小計	計
担当消防本部名	敦賀美方消防組合消防本部					若狭消防組合消防本部						
I C 名	敦賀南	若狭美浜	若狭三方	三方五湖	三方五湖	若狭上中	小浜	小浜西	大飯高浜			
救急出動数	0	0	2	2	0	0	4	0	2	10		67
搬送人員	0	0	2	1	0	0	5	0	2	10		74

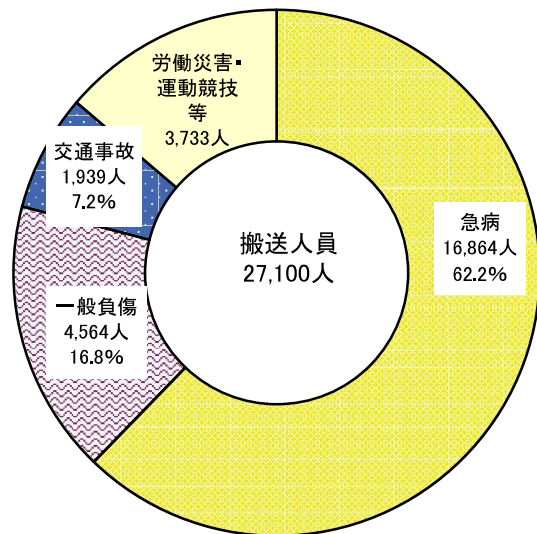
第1図 過去10年間の救急活動の推移



第2図 出場件数の事故種別内訳



第3図 搬送人員の事故種別内訳



第4章 予防行政の概況

1 防火対象物定期点検報告制度

不特定多数の人が出入りするなど一定の防火対象物について、所有者や賃借人等のうち管理について権原を有する人が、火災予防のために資格者による定期点検を行い、その結果を消防機関へ報告する制度である。

この制度による令和3年4月1日から令和4年3月31日までの状況は第1表のとおりである。

第1表 防火対象物定期点検報告制度実施状況表

防火対象物の区分		点検を要する 防火対象物数		点検報告済 防火対象物数		特例認定済 防火対象物数		
		第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	
1	イ	劇場、映画館、演芸場または観覧場	34		15		8	
	ロ	公会堂または集会場	222		121		60	
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの						
	ロ	遊技場またはダンスホール	55		29		10	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等						
	ニ	カラオケボックス等	2	1	2			
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	3	4		4		
	ロ	飲食店	6	30	2	15		
4		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗または展示場	194	15	144	6	6	1
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	37	76	19	22	9	34
6	イ	病院、診療所または助産所	38	9	15		10	4
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム、精神障害者社会復帰施設等	7	5	2	4	4	
	ハ	老人デイサービスセンター、老人福祉センター、精神障害者社会復帰施設（軽微）等	2	4	1	3	1	
	ニ	幼稚園または特別支援学校	1		1			
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類する公衆浴場	3		1			
16	イ	複合用途防火対象物のうち、その一部が上記に該当する用途に供されているもの	200	29	102	7	27	2
16の2		地下街						
合計			804	173	454	61	135	41

【備考】

- ・点検報告済防火対象物とは、1年に1回、防火対象物点検資格者による点検報告が必要なもので、点検の結果、点検基準に適合していると認められた防火対象物。「防火基準点検済証」を表示することができる。
- ・特例認定済防火対象物とは、一定の要件を満たしているもので、申請によって点検報告の義務が3年間免除される防火対象物「防火優良認定証」を表示することができる。
- ・第1号該当とは、収容人員が300人以上の防火対象物
- ・第2号該当とは、収容人員が30人以上300人未満の防火対象物で次の要件に該当する防火対象物
 - 特定用途部分が地階または3階以上に存するもの（避難階は除く）
 - 階段が2以上設けられていないもの
- ・調査基準日…令和4年3月31日
- ・調査期間…令和3年4月1日～令和4年3月31日

2 消防設備士試験および講習の状況

消防設備士は、甲種・乙種合わせて642人の受験者に対して302人が合格し、合格率は47.0%であった。その状況は第2表のとおりである。

また、免状所有者に対する義務講習は630人が受講した。その状況は第3表のとおりである。

第2表 消防設備士試験実施状況表

試験日：令和3年8月1日（日）

令和4年1月30日（日）

令和4年2月6日（日）

令和4年2月19日（土）

区 分	令和3年度								免状交付延べ数	
	受験者数（人）		合格人数（人）		合格率（％）		免状交付数			
	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種
特 類	7		0		0.0%		0		19	
第 1 類	66	35	27	12	40.9%	34.3%	26	11	1,322	358
第 2 類	32	6	9	3	28.1%	50.0%	10	3	384	114
第 3 類	34	15	17	5	50.0%	33.3%	16	5	324	75
第 4 類	144	95	64	40	44.4%	42.1%	58	33	2,974	1,236
第 5 類	25	14	11	6	44.0%	42.9%	12	5	342	135
第 6 類		198		100		50.5%		91		2,426
第 7 類		104		60		57.7%		38		3,436
計	308	467	128	226	41.6%	48.4%	122	186	5,365	7,780

第3表 消防設備士法定講習実施状況表

区 分	受 講 対 象 者 区 分	受講者数（人）	実 施 年 月 日
消 火 設 備	(甲・乙)第1類, 第2類, 第3類 消防設備士	110	令和3年7月13日（火） 令和3年 8月17日（火）
避難設備・消火器	(甲・乙)第5類, (乙)第6類 消防設備士	153	令和3年7月14日（水） 令和3年 8月18日（水）
警 報 設 備	(甲・乙)第4類, (乙)第7類 消防設備士	323	令和3年7月15日（木） 令和3年7月16日（金） 令和3年 8月19日（木） 令和3年 8月20日（金）
合 計		586	

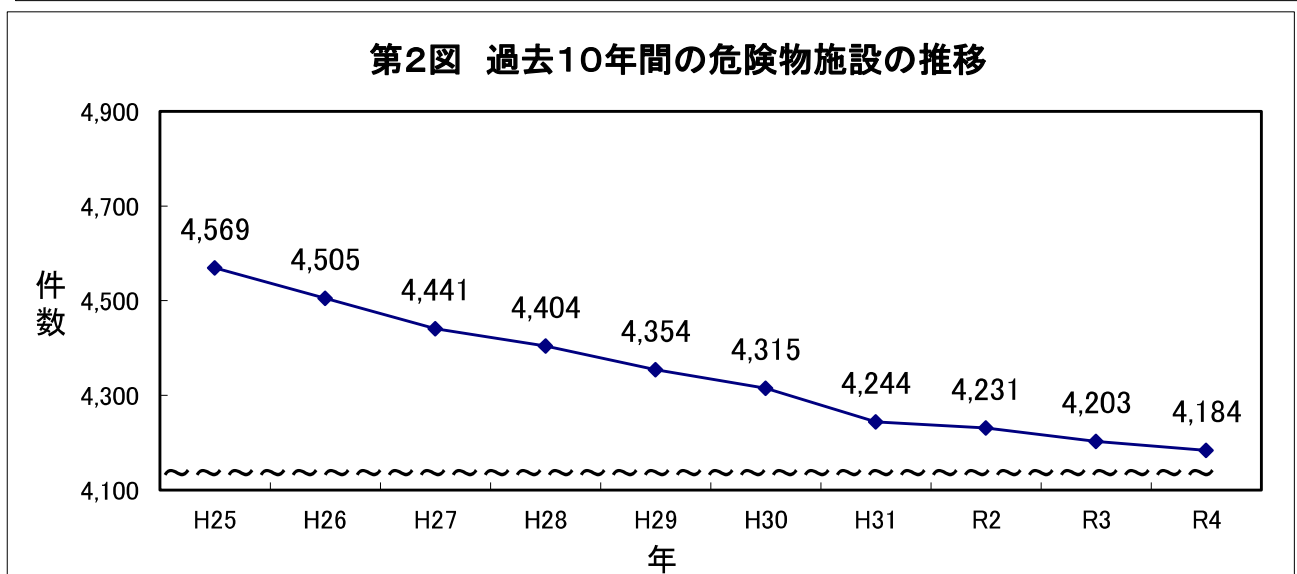
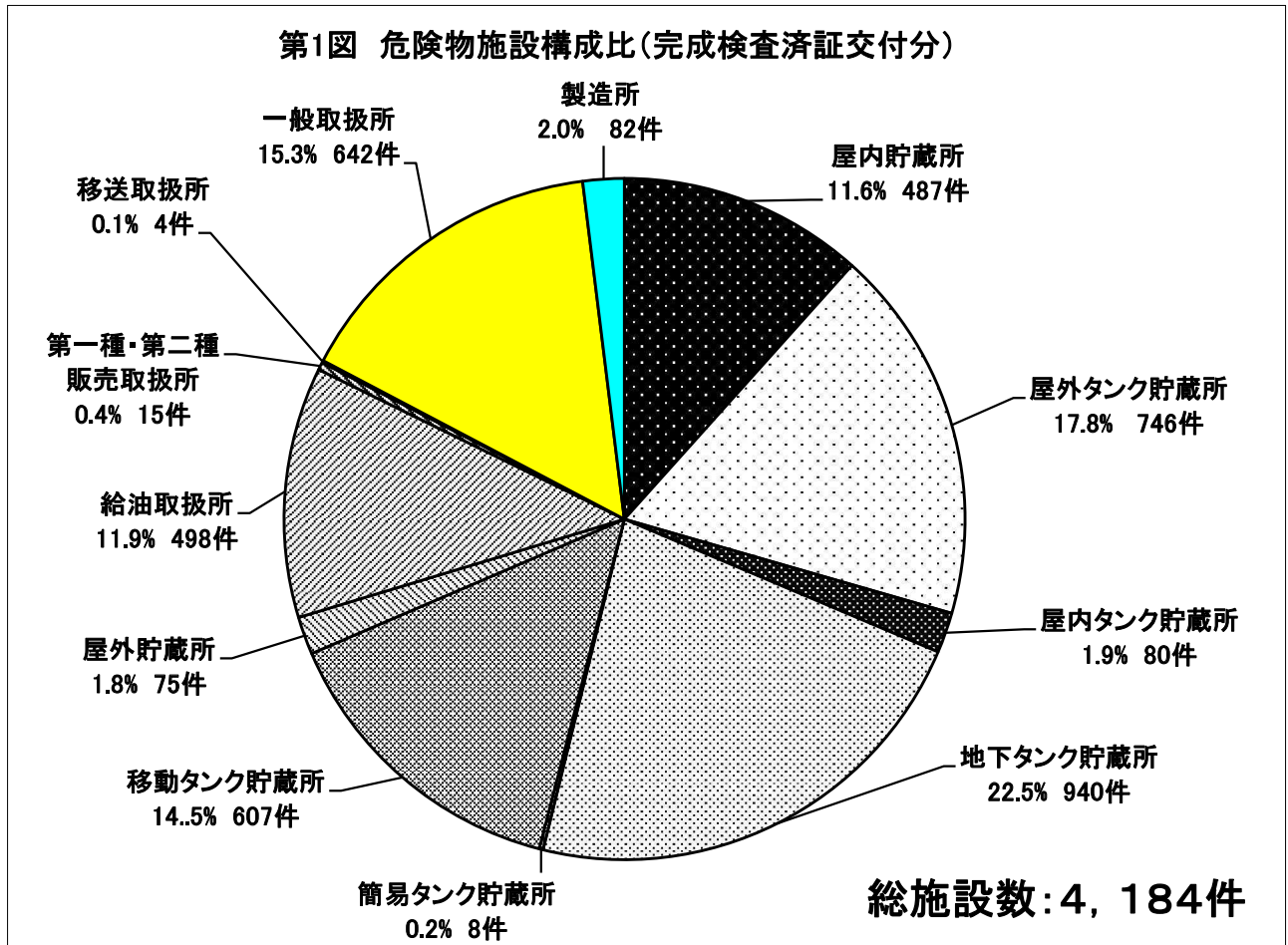
第5章 危険物規制

1 概況

(1) 危険物規制は、福井市、大野市、勝山市および永平寺町においては当該市町が、またその他の市町においてはそれぞれの加入する消防組合が行なっている。

なお、県内の総施設数は第1図のとおりである。(令和4年3月31日現在)

(2) 危険物の総施設数の推移は第2図のとおり減少傾向であり、前年に対し19件減少している。



第1表 施設別危険物施設数

令和4年3月31日現在

危険物施設の別 消防本部名	製 造 所 (A)	貯 蔵 所										取 扱 所					合 計 (A + B + C)	事 業 所	
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	準 特 定 屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	特 定 屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計 (B)	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所			小 計 (C)
福 井 市	24	111	192	5	20	26	252	1	172	18	772	126	8	0	1	136	271	1,067	502
大 野 市	0	8	17	0	0	0	49	0	33	0	107	21	0	0	0	28	49	156	90
勝 山 市	3	9	25	0	0	1	43	0	14	2	94	16	0	0	0	20	36	133	76
永 平 寺 町	0	5	4	0	0	2	19	0	16	0	46	7	0	0	0	11	18	64	36
嶺北消防組合	34	107	190	3	34	11	164	1	110	22	605	85	0	0	2	167	254	893	302
鯖江・丹生消防組合	5	64	55	0	0	6	106	0	44	9	284	42	2	4	0	50	98	387	274
南越消防組合	13	74	109	0	0	11	109	2	75	11	391	62	0	0	0	69	131	535	240
敦賀美方消防組合	1	61	102	7	8	14	122	0	90	10	399	89	0	0	1	99	189	589	222
若狭消防組合	2	48	52	0	0	9	76	4	53	3	245	50	1	0	0	62	113	360	155
合 計	82	487	746	15	62	80	940	8	607	75	2,943	498	11	4	4	642	1,159	4,184	1,897

- 注：1 貯蔵所および取扱所の区分は危険物の規制に関する政令の区分による（以下の表においても同様）。
- 2 本表には、設置を許可した施設のうち、完成検査済証を交付した施設数から廃止届を受理した施設数を除いた数を記載（以下の表においても同様）
- 3 準特定屋外タンク貯蔵所には、屋外タンク貯蔵所のうち、貯蔵し、または取り扱う液体の危険物の最大数量が五百キロリットル以上千キロリットル未満のものを記載（以下の表においても同様）
- 4 特定屋外タンク貯蔵所数は、屋外タンク貯蔵所のうち、貯蔵し、または取り扱う液体の危険物の最大数量が千キロリットル以上のものを記載（以下の表においても同様）
- 5 事業所数は、危険物施設を有する事業所の数を記載

第2表 指定数量別および類別危険物施設数

令和4年3月31日現在

危険物施設の別 数量別・類別	製造所 (A)	貯蔵所									取扱所						合計 (A+B+C)		
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	準特定屋外タンク貯蔵所	特定屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計(B)	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所		小計(C)	
5倍以下	3	221	123			55	491	8	451	16	1,365	35	5			274	314	1,682	
5倍を超えて10倍以下	10	103	99			20	221		14	28	485	52	4			156	212	707	
10 " 50 "	37	88	256			5	158		29	28	564	133	2	4		124	263	864	
50 " 100 "	15	22	89				36		85	2	234	65				38	103	352	
100 " 150 "	3	28	48				19		27		122	52				17	69	194	
150 " 200 "		9	9	1			6			1	25	56				9	65	90	
200 " 1,000 "	14	13	58	9	3		9		1		81	104				17	121	216	
1,000 " 5,000 "		3	23	5	18						26	1				3	4	30	
5,000 " 10,000 "			3		3						3					2	2	5	
10,000倍を超えるもの			38		38						38				4	2	6	44	
合計	82	487	746	15	62	80	940	8	607	75	2,943	498	11	4	4	642	1,159	4,184	
単独	第1類	1	9								9							10	
	第2類	1	4						1		5					3	3	9	
	第3類		3								3					5	5	8	
	第4類	57	424	742	15	62	80	940	8	606	74	2,874	498	11	4	4	612	1,129	4,060
	第5類	1	17	2								19							20
	第6類			2								2							2
混在	22	30								1	31					22	22	75	
合計	82	487	746	15	62	80	940	8	607	75	2,943	498	11	4	4	642	1,159	4,184	

注：1 数量別の欄は、危険物施設で貯蔵または取り扱う危険物の最大数量（許可数量）を指定数量の倍数によって表したものである。

2 類別の欄の単独には、類を同じくする危険物のみを貯蔵または取り扱っている危険物施設の数、混在には、類を異にする危険物を貯蔵または取り扱っている危険物施設の数に記載

第3表 危険物施設に対する立入検査状況

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

危険物施設の別 消防本部名		製 造 所 (A)	貯蔵所							取扱所					合 計 (A+B+C)		
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計 (B)	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所		一 般 取 扱 所	小 計 (C)
福 井 市	検査施設数	16	34	144	8	98		168	13	465	86	1		1	140	228	709
	延回数	21	35	151	10	103		168	13	480	97	1		1	147	246	747
大 野 市	検査施設数							31		31	4					4	35
	延回数							31		31	4					4	35
勝 山 市	検査施設数	1	5	9	1	19		17	1	52	5				8	13	66
	延回数	1	5	9	2	19		17	1	53	5				8	13	67
永 平 寺 町	検査施設数		5	5	2	20		15		47	6				11	17	64
	延回数		5	5	2	20		15		47	6				11	17	64
嶺北消防組合	検査施設数	14	27	100	4	61		88	6	286	63			3	69	135	435
	延回数	14	27	100	4	62		88	6	287	63			3	69	135	436
鯖江・丹生消防組合	検査施設数	4	10	24	1	87			3	125	16				23	39	168
	延回数	4	10	24	1	87			3	125	16				23	39	168
南越消防組合	検査施設数	4	14	12	4	44		6	1	81	16				12	28	113
	延回数	5	14	12	4	44		7	1	82	16				13	29	116
敦賀美方消防組合	検査施設数		21	41	6	53		86	4	211	48				36	84	295
	延回数		21	41	6	53		86	4	211	48				36	84	295
若狭消防組合	検査施設数	2	15	31	7	29	2	38	1	123	35				30	65	190
	延回数	2	15	36	7	29	2	38	1	128	39				31	70	200
合 計	検査施設数	41	131	366	33	411	2	449	29	1,421	279	1		4	329	613	2,075
	延回数	47	132	378	36	417	2	450	29	1,444	294	1		4	338	637	2,128

注：1 検査施設数の欄は、立入検査を行った施設数を危険物施設の区分ごとに記載
2 延回数の欄は、立入検査を行った延回数を危険物施設の区分ごとに記載

第4表の1 容量別屋外タンク貯蔵所数

令和4年3月31日現在

消防本部名 容量別	福	大	勝	永	嶺	鯖	南	敦	若	合
	井	野	山	平	北	江・	越	賀	狭	計
	市	市	市	町	消	・丹	消	美	消	
					防	生	防	方	防	
					組	消	組	消	組	
					合	防	合	防	合	
					合	組	合	組	合	
					計	合	計	計	計	
100kl未満	150	17	25	4	134	38	101	62	46	577
100kl～500kl未満	17	0	0	0	19	17	8	25	6	92
500kl～1,000kl未満	5	0	0	0	3	0	0	7	0	15
1,000kl～5,000kl未満	0	0	0	0	19	0	0	8	0	27
5,000kl～10,000kl未満	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
10,000kl～50,000kl未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50,000kl～100,000kl未満	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
100,000kl以上	20	0	0	0	10	0	0	0	0	30
合計	192	17	25	4	190	55	109	102	52	746

第4表の2 品名別屋外タンク貯蔵所数

令和4年3月31日現在

品名別 容量別	第4類											第4類以外の類(B)	合計(A+B)
	原	ナ	ガ	灯	軽	重	第	ア	そ	小	計		
	油	フ	ソ	油	油	油	4	ル	の	計	(A)	(B)	(A+B)
		サ	リ				石	コ	他	(A)	(B)	(A+B)	(A+B)
			ン				油	ール					
							類	類					
100kl未満	0	0	0	69	34	161	21	59	229	573	4	577	
100kl～500kl未満	0	0	0	3	16	39	9	0	25	92	0	92	
500kl～1,000kl未満	3	0	1	0	1	7	0	0	3	15	0	15	
1,000kl～5,000kl未満	0	0	6	3	4	7	0	0	7	27	0	27	
5,000kl～10,000kl未満	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	2	
10,000kl～50,000kl未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
50,000kl～100,000kl未満	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0	3	
100,000kl以上	30	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	30	
合計	33	0	7	77	55	217	30	59	264	742	4	746	

第5表 危険物取扱者試験実施状況

区 分 種 別		平成30年度 合 格 率 (%)	令和元年度 合 格 率 (%)	令和2年度 合 格 率 (%)	令和3年度		
					受 験 者 数 (人)	合 格 者 数 (人)	合 格 率 (%)
甲 種		37.9	39.6	36.2	219	100	45.7
乙 種	第 1 類	63.0	68.3	63.2	181	122	67.4
	第 2 類	71.8	66.7	69.2	151	103	68.2
	第 3 類	59.6	70.2	70.3	177	133	75.1
	第 4 類	37.8	38.8	37.3	2,536	806	31.8
	第 5 類	65.0	71.9	70.1	176	132	75.0
	第 6 類	63.2	58.8	59.2	183	121	66.1
	小 計	45.4	46.5	45.5	3,404	1,417	41.6
丙 種		51.2	49.0	57.2	528	270	51.1
合 計		46.0	46.5	46.6	4,151	1,787	43.0

第6表 危険物取扱者保安講習実施状況

区 分 講習種別		平成30年度 受講者数 (人)	令和元年度 受講者数 (人)	令和2年度 受講者数 (人)	令和3年度	
					受講者数 (人)	講習実施回 数 (回)
給 油 取 扱 所		425	461	399	446	8
石 油 コ ン ビ ナ ー ト		44	51	45	37	1
そ の 他		1,647	1,584	1,580	1,789	19
合 計		2,116	2,096	2,024	2,272	28

- 注：1 「給油取扱所」は、給油取扱所において危険物の取扱作業に従事している危険物取扱者を対象とした講習種別である。
- 2 「石油コンビナート」は、石油コンビナート等災害防止法上の特定事業所における危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者を対象とした講習種別である。
- 3 「その他」は、「給油取扱所」および「石油コンビナート」以外の危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者を対象とした講習種別である。

2 危険物施設の火災および漏えい事故等

- (1) 過去5年間における危険物の災害事故発生件数は、令和3年が9件と最も多い。
 (2) 過去5年間の危険物施設別の災害事故発生件数は、移動タンク貯蔵所での事故が9件と最も多い。

第7表 過去5年間の危険物施設における災害事故発生件数

年	危険物施設の別 内訳	製造所 (A)	貯蔵所							取扱所					その他 (D)	合計 (A+B+C+D)		
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計 (B)	給油 取扱所	第一種 販売取 扱所	第二種 販売取 扱所	移送 取扱所			一般 取扱所	小計 (C)
平成29年	火災	1							0						0		1	
	漏えい				1				1						0		1	
	その他								0				1	1			1	
平成30年	火災								0					1	1		1	
	漏えい							2	2	1					1		3	
	その他	1							0	1					1		2	
令和元年	火災	3							0						0		3	
	漏えい							3	3						0		3	
	その他							2	2						0		2	
令和2年	火災								0					1	1		1	
	漏えい							1	1					1	1		2	
	その他								0						0		0	
令和3年	火災	1							0					2	2		3	
	漏えい			1	1			1	3	1				1	2		5	
	その他								0	1					1		1	
火災計		5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	9	
漏えい計		0	0	1	0	2	0	7	0	10	2	0	0	0	2	4	0	14
その他計		1	0	0	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0	1	3	0	6
総計		6	0	1	0	2	0	9	0	12	4	0	0	0	7	11	0	29

注： 危険物施設の別の「その他」には、危険物運搬中の事故または無許可の危険物施設など、許可を受けている危険物施設以外での事故件数を記載

第6章 消防の概要

1 消防の組織〈消防機関と人員〉

昭和23年消防組織法施行後、市町村消防の原則が確立され、昭和48年7月1日大野地区消防組合が発足したことにより、県下全域にわたり消防の常備化が実現した。消防吏員は令和4年4月1日現在で1,252名である。

また、消防団員数は令和4年4月1日現在で5,858名であるが、近年の社会経済情勢の変化の影響を受けて、団員数の減少、サラリーマン団員の増加等の課題に直面しており、消防団の充実強化を一層推進することが必要である。

2 消防施設

(1) 消防機械

消防機械の保有状況は第8表および第9表のとおりであるが、特に近年の救急需要の増加に伴い、各消防本部とも高規格救急自動車の導入を推進している。これにより、高度な救急処置を実施することができ、救命率の向上を図っている。

(2) 消防水利

消防水利は、消防機械とともに、火災鎮火のために重要不可欠なものである。

これについては、消防に必要な水利の確保と管理のため「消防水利の基準」が定められ、その基準に適合したものを消防水利としている。消防水利には、消火栓、防火水槽、プール等の人工水利と河川等の自然水利があり、その保有状況は第11表のとおりである。

3 民間防火組織

(1) 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼年期における防火教育の重要性、防火活動を通じての正しい社会的態度の養成の必要性などの観点からはじめられたもので、幼稚園、保育園の指導者を中心に消防機関の協力を得て幼年消防活動を行うことにより、父母兄弟や近隣住民に対する防火思想の普及も効果的に図られている。

(2) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年のころから火災予防に関する知識を身に付け、学校や各家庭における火災防止を図るとともに、火に関する諸原理を実際に即して勉強し、学校教育としての社会科、理科および家庭科の学習の補助を目的とするものであって、昭和25年に少年消防クラブ取扱要綱が制定され、続いて昭和28年に「全国少年消防クラブ運営指導協議会」(会長：消防庁長官)が設けられ、今日に至っている。

(3) 女性防火クラブ

女性防火クラブは、家庭において火を使用する機会の多い女性を対象に、火災予防の知識を養うことが必要であることから、任意に結成されたものであり、消防職団員の指導のもとに各家庭の防火診断、火災の初期活動等、重要な役割を果たしている。

4 表 彰

消防職員および消防団員の士気高揚を図るとともに、地域住民の消防に対する正しい認識と円滑な協力援助関係を確立するため、消防に関して功労のあった消防職団員、消防機関その他の団体または個人に対し、各種表彰を行っている。

また、昭和58年より新たに県知事の定例表彰の中で、30年以上勤続の消防団員の配偶者等も表彰することにした。

5 消防の現況

第1表 消防職団員数の推移(各年4月1日現在)

区分	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
消防職員数	150	163	203	201	231	227	262	257	268	293	328	351	354	372	381	421	461	521	594
消防団員数	11,835	10,701	8,487	8,275	8,091	7,342	7,174	7,147	7,118	6,744	6,759	6,731	6,751	6,754	6,491	6,388	6,303	6,191	6,019

47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4
693	743	785	785	832	851	872	895	922	937	950	974	974	982	982	983	999	1,009	1,010	1,032	1,052
5,814	5,703	5,647	5,635	5,633	5,623	5,629	5,616	5,549	5,623	5,616	5,608	5,588	5,549	5,545	5,485	5,471	5,453	5,437	5,488	5,492

5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
1,090	1,101	1,119	1,141	1,162	1,169	1,183	1,186	1,190	1,188	1,190	1,193	1,192	1,190	1,189	1,184	1,183	1,180	1,192	1,196	1,189
5,497	5,519	5,502	5,533	5,523	5,518	5,497	5,499	5,483	5,460	5,436	5,439	5,442	5,406	5,411	5,411	5,480	5,560	5,656	5,688	5,661

26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
1,188	1,206	1,206	1,226	1,238	1,235	1,246	1,245	1,252
5,720	5,797	5,781	5,809	5,825	5,824	5,814	5,874	5,858

第2表 消防機関の現況

区 分		令和3年4月(A)	令和4年4月(B)	増減(B-A)
消防本部・署	消防本部数	9	9	0
	消防署数	19	19	0
	出張所数	27	26	△1
	消防職員数	1,245	1,252	7
消防団	消防団数	18	18	0
	分団数	238	237	△1
	消防団員数	5,874	5,858	△16

第3表 消防の概況

令和4年4月1日現在

区分	消防本部・署所						消防団						消防水利		基地局および固定局	移動局		
	設置別		消防署数	出張所数	（実吏員数）	自普通消防ポンプ自動車数	自水槽付消防ポンプ自動車数	消防団数	分団数	消防団常備部数	団員数		自普通消防ポンプ自動車数	小型動力ポンプ付積載車			消火栓（公設）	防火水槽
	消防本部のみ設置	消防本部署を併設									計	常勤						
消防本部名																		
福井市	○		4	13	371	17	3	1	54		992	1	52	41	9,592	30	15	171
大野市		○	1	1	55	4		1	10		440	10	21		488	25	3	37
勝山市		○	1		36	3	1	1	12		291	2	11		433	13	15	42
永平寺町		○	1		40		3	1	11		345	10	10		179	11	3	27
嶺北消防組合		○	4	1	201	6	4	2	33		706	36	6		1,609	104	4	131
鯖江・丹生消防組合		○	1	4	124	5	1	2	36		577	34	3	3	1,664	38	5	254
南越消防組合		○	3	2	149	7	4	3	32		806	11	26		2,519	33	7	155
敦賀美方消防組合		○	3	1	152	3	4	3	16		738	23	31	5	1,327	162	8	137
若狭消防組合		○	1	4	124	6	3	4	33		963	9	39	49	1,086	55	6	136
計	1	8	19	26	1,252	51	23	18	237	0	5,858	136	199	98	18,897	471	66	1,090

第4表 階級別消防職員数

令和4年4月1日現在

区分	消防職員														条例定数
	消防吏員(実員)										その他の職員				
	消防司監	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	小計(B)	事務職員	技術職員	単純労務職員	小計(C)	
計(A) = (B) + (C)	うち女性														
消防本部名															
福井市	7	1	5	26	86	58	64	69	62	371	9			9	356
大野市	3			1	7	20	8	10	9	55	1			1	55
勝山市	1			1	5	13	6	5	6	36	3			3	42
永平寺町	1			1	6	13	5	7	8	40				0	45
嶺北消防組合	10	1	3	6	42	41	45	33	30	201	3			3	206
鯖江・丹生消防組合	6		1	10	33	21	19	17	23	124	1			1	120
南越消防組合	5		1	11	38	33	24	21	21	149	7			7	157
敦賀美方消防組合	3		1	13	24	27	27	30	30	152	1			1	156
若狭消防組合	1		1	7	30	17	20	28	21	124	1			1	130
計	1,278	0	12	76	271	243	218	220	210	1,252	26	0	0	26	1,267

注1: 下段の()は、女性職員の内数

注2: 条例定数に含まれない派遣・出向職員および短時間勤務の再任用職員がいるため、条例定数を超えている場合がある。

第5表 階級別非常勤消防団員数

令和4年4月1日現在

階級別 消防本部名	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	条例定数
福井市	992 (48)	1 ()	8 ()	54 (2)	54 (2)	102 (4)	103 (5)	670 (35)	1,055
大野市	440 (95)	1 ()	2 ()	10 (1)	11 (2)	35 (3)	70 (6)	311 (83)	485
勝山市	291 (23)	1 ()	2 ()	12 ()	12 ()	25 (1)	34 (2)	205 (20)	299
永平寺町	345 (29)	1 ()	2 ()	11 (1)	11 (1)		34 (1)	286 (26)	412
嶺北消防組合	706 (22)	2 ()	8 ()	33 ()	52 ()	2 (2)	63 (2)	546 (18)	773
鯖江・丹生消防組合	577 (21)	2 ()	5 ()	34 ()	34 ()		81 (1)	421 (20)	647
南越消防組合	806 (51)	3 ()	9 ()	32 (2)	32 (2)		83 (5)	647 (42)	826
敦賀美方消防組合	738 (36)	3 ()	4 ()	16 ()	16 ()	53 (1)	87 (3)	559 (32)	769
若狭消防組合	963 (31)	4 ()	6 ()	33 ()	23 ()	54 (1)	94 (1)	749 (29)	970
計	5,858 (356)	18 (0)	46 (0)	235 (6)	245 (7)	271 (12)	649 (26)	4,394 (305)	6,236

注：下段の()は、女性団員の内数

第6表 年齢別消防吏員および消防団員数

令和4年4月1日現在

年齢別 消防本部名	消 防 吏 員										消 防 団 員										平均年齢 (D) (C)					
	吏員数 (A)	(A)のうち								年齢合計 (B)	平均年齢 (B) (A)	団員数 (C)	(C)のうち									年齢合計 (D)				
		18歳 ～ 19歳	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳				55歳 ～ 59歳	60歳 ～ 64歳	65歳 以上	18歳 ～ 19歳	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳			40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳
福井市	371	10	47	51	44	32	24	58	38	67	14,790	39.9	992	1	5	33	49	111	147	202	161	136	122	25	47,729	48.1
大野市	56	1	6	7	10	3	6	10	5	8	2,161	38.6	440	0	2	15	32	46	67	79	84	62	42	11	20,916	47.5
勝山市	36	1	3	2	5	4	4	8	6	3	1,463	40.6	291	0	3	6	19	40	49	59	37	40	32	6	13,783	47.4
永平寺町	40	1	6	4	6	2	6	9	4	2	1,529	38.2	345	0	14	15	17	26	59	51	34	24	16	89	17,006	49.3
嶺北消防組合	201	2	24	29	28	25	15	41	24	13	7,729	38.5	706	1	5	14	48	81	125	156	139	79	39	19	33,043	46.8
鯖江・丹生消防組合	124	3	22	13	15	12	16	23	11	9	4,680	37.7	577	0	3	40	57	104	127	121	81	26	14	4	24,706	42.8
南越消防組合	148	5	18	22	22	10	11	30	17	13	5,686	38.4	806	0	3	30	63	82	127	166	152	108	54	21	37,949	47.1
敦賀美方消防組合	151	6	16	18	24	28	24	24	7	4	5,509	36.5	738	0	34	49	128	172	141	91	53	31	32	7	29,657	40.2
若狭消防組合	124	4	16	20	21	14	13	17	8	11	4,569	36.8	963	0	16	94	152	218	199	131	79	41	27	6	38,899	40.4
計	1,251	33	158	166	175	130	119	220	120	130	48,116	38.5	5,858	2	85	296	565	880	1,041	1,056	820	547	378	188	263,688	45.0

注: 18歳～19歳の欄は18歳未満含む。

第7表 在職年数別消防吏員および消防団員数

令和4年4月1日現在

年数別 消防本部名	消 防 吏 員								消 防 団 員							
	消				防				常 勤				非 常 勤			
	合 計	5 年 未 満	5 10 年 以 上	10 15 年 未 満	15 20 年 未 満	20 25 年 未 満	25 30 年 未 満	30 年 以 上	合 計	5 年 未 満	5 10 年 未 満	10 15 年 未 満	15 20 年 未 満	20 25 年 未 満	25 30 年 未 満	30 年 以 上
福 井 市	371	65	61	45	21	32	45	102	992	196	224	195	131	106	70	70
大 野 市	55	6	10	9	4	3	10	13	440	61	129	78	52	41	40	39
勝 山 市	36	4	5	4	3	5	9	6	291	57	42	51	48	46	26	21
永 平 寺 町	40	8	7	4	1	5	8	7	345	151	72	57	28	21	13	3
嶺 北 消 防 組 合	201	32	35	38	15	11	41	29	706	101	145	141	110	104	59	46
鯖 江 ・ 丹 生 消 防 組 合	124	26	14	20	8	13	22	21	577	95	144	135	86	76	30	11
南 越 消 防 組 合	149	28	26	19	7	17	27	25	806	143	198	125	122	89	69	60
敦 賀 美 方 消 防 組 合	152	21	27	32	19	10	30	13	738	232	215	147	82	24	21	17
若 狭 消 防 組 合	124	17	26	22	11	10	11	27	963	412	231	164	88	48	17	3
計	1,252	207	211	193	89	106	203	243	5,858	1,448	1,400	1,093	747	555	345	270

第8表 消防ポンプ自動車等現有数(消防本部および署)

令和4年4月1日現在

区分	消防本部・署現有														その他車両								
	普通消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	はしご付消防ポンプ自動車 (ポンプ付でないものを含む)			消防折はしご自動車	大型高所放水車	泡原液搬送車	化学消防ポンプ自動車	指揮車	照明車	積小型動力ポンプ付車	積小型動力ポンプ付車	広報車		資器材搬送車	屈折放水塔車	水槽車	支援車	人員搬送車	防災指導車	救急自動車	救助工作車
消防本部名	17	3	2	1	1	1	1	1	3	5			7	6	4		1	1	1		11 (11)	2	8
福井市消防局				1					1	1					4		1				4 (4)	1	1
大野市消防本部	4		1							1				1	3						3 (3)	1	2
勝山市消防本部	3	1								1				1	1						3 (3)	1	
永平寺町消防本部		3								1			2		1					1	3 (3)	1	
嶺北消防組合	6	4					1		4	5			7	1	5		1				8 (8)	3	9
鯖江・丹生消防組合	5	1							2	2				7	2		1		2		7 (7)	1	1
南越消防組合	7	4	1						2	3			1	7	5		1		1		8 (8)	3	
敦賀美方消防組合	3	4	1						2	1			6	3	5		1				6 (6)	2	9
若狭消防組合	6	3							1	1			6	5	2				1		7 (7)	1	1
計	51	23	4	1	4	2	2	1	15	20	0	0	29	30	28	0	4	4	5	1	57 (57)	15	31

注:救急自動車の()は高規格救急自動車で内数

第9表 消防ポンプ自動車等現有数（消防団）

令和4年4月1日現在

種別 消防本部名	消防団現有			
	普通消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ	
			小型動力ポンプ付積載車	車両に積載していないもの
福井市	1		52	41
大野市	10		21	
勝山市	2		11	
永平寺町	10		10	
嶺北消防組合	36		6	
鯖江・丹生消防組合	34		3	3
南越消防組合	11		26	
敦賀美方消防組合	23		31	5
若狭消防組合	9		39	49
計	136	0	199	98

第10表 化学消火薬剤備蓄状況

令和4年4月1日現在

種別	計		化学消火剤種別									
	(A)	(B)	たん白系		合成界面活性剤	水成膜泡消火薬剤	水溶性液体用泡消火薬剤 (耐アルコール用)	第1種粉末	第2種粉末	第3種粉末	第4種粉末	
	(kg) (ア)～(オ)	(kg) (カ)～(ケ)	3%型 (ク) (イ)	6%型 (kl) (イ)	(kl) (ウ)	(kl) (エ)	(kl) (オ)	(kg) (カ)	(kg) (キ)	(kg) (ク)	(kg) (ケ)	
消防本部名												
福井市	14.89	0.00	10.40	0.09	1.63	2.43	0.34					
大野市	1.77	0.00			0.58	1.19						
勝山市	0.78	0.00			0.78							
永平寺町	0.50	0.00			0.50							
嶺北消防組合	27.67	0.00	5.06		3.26	19.35						
鯖江・丹生消防組合	4.58	0.00			2.56	2.02						
南越消防組合	1.91	0.00			0.44	1.47						
敦賀美方消防組合	1.75	0.00	0.20		1.01	0.54						
若狭消防組合	1.34	0.00			1.34							
計	55.19	0.00	15.66	0.09	12.10	27.00	0.34	0.00	0.00	0.00	0.00	

第11表 消防水利の状況

令和4年4月1日現在

種別	計	消火栓		小計(C)(D)+(E)				公設(D)				私設(E)				その他										
		小計	公設	私設	防火水槽				防火水槽				防火水槽				小計	河川	海	ブ	壕	下	そ			
					100	60	40	20	100	60	40	20	100	60	40	20								100	60	40
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	(V)	(W)	(X)	(Y)	(Z)	
消防本部名																										
福井市	10,449	9,592	9,592	0	30	8	789	30	0	30	8	789	30	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120
大野市	853	488	488	0	3	3	307	25	27	0	1	239	15	27	3	2	68	10	0	8						
勝山市	648	433	433	0	3	2	197	13	0	3	2	197	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
永平寺町	443	179	179	0	1	19	233	11	0	1	19	233	11	0	0	0	0	0	0	9						
嶺北消防組合	2,946	1,609	1,609	0	51	31	1,151	104	0	12	16	959	81	0	39	15	192	23	0	45	5	1	39			
鯖江・丹生消防組合	2,603	1,664	1,664	0	17	13	871	38	0	15	10	848	38	0	2	3	23	0	0	32			27		5	
南越消防組合	3,338	2,617	2,519	98	7	18	663	33	0	6	18	647	32	0	1	0	16	1	0	107	61	1	26	18	1	
敦賀美方消防組合	1,778	1,327	1,327	0	5	9	222	162	53	5	4	208	154	53	0	5	14	8	0	0						
若狭消防組合	1,666	1,086	1,086	0	1	6	518	55	0	1	2	510	49	0	0	4	8	6	0	31			31			
計	24,724	18,995	18,897	98	118	109	4,951	471	80	73	80	4,630	423	80	45	29	321	48	0	558	194	2	218	18	0	126

第12表 消防機関の出動状況

令和3年中

区分	種別	県計	火災	風水害等の災害	演習訓練	広報指導	警防調査	火原因調査	特別警戒	捜索	予防	誤報等	その他
		(ア)~(サ)	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)	(ケ)	(コ)	(サ)
消防本部・署所	出動回数	21,023	150	31	3,346	2,048	6,982	225	1,447	17	4,768	115	1,894
	出動延人数	68,921	2,745	148	15,855	5,157	19,504	944	4,373	159	13,053	1,334	5,649
消防団	出動回数	3,319	142	16	901	182	5	0	349	1	0	28	1,695
	出動延人数	25,944	1,676	463	11,710	2,231	175	0	3,105	2	0	191	6,391

第13表 消防吏員および団員の公務による死傷者数

令和3年中

区分	種別	県計	火災	風水害等の災害	救急業務	演習訓練	特別警戒	捜索	その他
		(ア)~(キ)	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)
消防吏員	死者	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	6	4	0	1	0	0	0	1
消防団	死者	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	3	2	0	0	0	0	0	1

第14表 火災通報施設等の現況

令和4年4月1日現在

区分	火災報知機			テレビ 監視装置 (基)	望楼		電話					救急指令装置	
	受信機 (基)	発信機			小計 (ウ)+(エ) (基)	24時間 監視体 制をと っている もの (ウ) (基)	その他 (エ) (基)	小計 (オ)+(カ)+(キ) (回線) (回線)	消防機関にあるもの		加入電話 (キ) (回線)	救急 指令 専用	消防 指令 装置と 併用
		小計 (ア)+(イ) (基)	公衆用 (ア) (基)						自衛用 (イ) (基)	火災報知 専用電話 (オ) (回線)			
消防本部名													
福井市	0			0			297	18	219	160	60		1
大野市	0			0			32	9	2	5	21		
勝山市	0			0			11	8			3		
永平寺町	0			0			8	8			0		1
嶺北消防組合	0			0			37	2			35		
鯖江・丹生消防組合	0			0			58	13	5	443	40	1	1
南越消防組合	0			0			55	12	2	6	41		
敦賀美方消防組合	0			0			47	13	9	259	25		
若狭消防組合	0			0		1	48	8	8		32		
計	0	0	0	0	0	0	593	91	245	873	257	1	3

第15表 無線通信施設等の現況

令和4年4月1日現在

種別	消防・救急業務用無線（デジタル方式）											携帯電話等				
	固定局			基地局および携帯基地局						移動局		その他の無線局数	衛星携帯電話保有数	救急車および救急隊	うち災害時 優先電話	
	局数		局 「その他」 の電波 の数	局数		電波の数				陸上 移動局 数	携帯 局数					
	多重	その他		基地 局	携帯 基地 局	統制 波	主運 用波	活動 波	防災 相互 波							
消防本部名																
福井市	6			9		3	1	5		171			1	11	11	
大野市				3		3	1	2		37			2	4	3	
勝山市		12	12	3		3	1	2		42			1	2	2	
永平寺町				3		3	1	2		27			1	3	3	
嶺北消防組合				4		3	1	3		131			1	9	4	
鯖江・丹生消防組合				5		3	1	2		254			3	6	6	
南越消防組合				7		3	1	3		155			5	8	8	
敦賀美方消防組合				8		3	1	2		137			3	6	5	
若狭消防組合				6		3	1	2	1	136			1	6	6	
計	6	12	12	48	0	27	9	23	1	1,090	0	0	18	55	48	

第16表 幼年消防クラブの現況

令和4年4月1日現在

種別	組織別クラブ数					組織別クラブ員数					指導者数				
	計	幼稚園 保育園 単位	学校 単位	市 単位	地区 単位	その他	計	幼稚園 保育園 単位	学校 単位	市 単位	地区 単位	その他	幼稚園 保育園 単位	学校 単位	その他
消防本部名															
福井市	2	2					32	32					2		
大野市	14	14					995	995					14		
勝山市	12	12					412	412					51		
永平寺町	10	10					569	569					49		
嶺北消防組合	45	45					3,974	3,974					45		
鯖江・丹生消防組合	38	38					1,446	1,446					128		
南越消防組合	35	35					777	777					35		
敦賀美方消防組合	36	36					2,505	2,505					36		
若狭消防組合	1	1					24	24					4		
計	193	193	0	0	0	0	10,734	10,734	0	0	0	0	364	0	0

第17表 少年消防クラブの現況

令和4年4月1日現在

種別	組織別クラブ数				組織別クラブ員数				指導者数				
	学校単位		市町単位	地区単位	計	学校単位		市町単位	地区単位	計	学校単位		
	小学校	中学校				小学校	中学校				小学校	中学校	
消防本部名												その他	
福井市	50				2,376					81			
大野市	14	9	5		408	125				13	9	4	
勝山市	16	3		4	321			59		50	9	41	
永平寺町	10			10						47		47	
嶺北消防組合	26	26			952					26	26		
鯖江・丹生消防組合	20	20			2,568					107	107		
南越消防組合	21	21			800					21	21		
敦賀美方消防組合	10	10			510					10	10		
若狭消防組合	0									0			
計	167	139	5	4	19	125	0	59	589	355	263	4	88

第18表 女性防火クラブの現況および活動状況

令和4年4月1日現在

種別	合計		周囲の状況						活動状況別組織数			
	組織数 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)	人員 (カ)+(キ)+(ク)+(ケ)	市街地		農山村地域		漁村地域		消火活動 を行う (a)	消火活動は 行わないが、 炊き出し、連 絡、救護等を行 う (b)	(a)(b)は行 わず、予防の 啓蒙活動を行 っている (c)	
			組織数 (ア)	人員 (カ)	組織数 (イ)	人員 (キ)	組織数 (ウ)	人員 (ク)				組織数 (エ)
消防本部名												
福井市	38	1,498	17	510	18	521	3	467	7		31	
大野市	1	31			1	31			1			
勝山市	7	61	2	30	5	31			7			
永平寺町	1	17	1	17							1	
嶺北消防組合	2	487	2	487							2	
鯖江・丹生消防組合	21	1,032	7	154	11	396	3	482	11		10	
南越消防組合	15	179	11	116	4	63				15		
敦賀美方消防組合	7	1,399	2	1,353	2	28	3	18	5	2		
若狭消防組合	12	182			7	127	5	55	12			
計	104	4,886	42	2,667	48	1,197	14	1,022	43	17	44	

第19表 消防表彰受賞状況

種 類		年 度										
		平24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	
叙 勲		21	22	23	21	22	23	21	23	21	20	
藍 綬 褒 章			3	3	2				3	1	1	
消 防 庁 長 官 表 彰	功 勞 章	2	2	2	1	1	1				1	
	永年勤続功労章	21	21	21	22	22	23	23	23	24	23	
	表 彰 旗											
	竿 頭 綬		1	1	1							
	消防団 地域 活動	消 防 団	1	1	1	1	1					1
		事 業 所				1			1	4		1
	少 年 消 防 ク ラ ブ	表 彰 旗		1								
		表 彰 楯	1		1	1	1	1	1	1	1	1
		指 導 者										
	福 井 県 知 事 表 彰	功 勞 章	40	40	40	40	40	40	40	40	39	40
永年勤続精績章		152	154	177	132	168	149	154	137	120	155	
銀 杯		67	71	73	49	55	67	58	68	47	54	
感謝状		退 職 幹 部	22	33	16	49	23	20	17	19	20	25
		人 命 救 助 そ の 他										
		夫 人 表 彰	28	26	33	33	31	26	47	44	36	49
竿 頭 綬			35	46	46	47	49	52	45	49	54	
特 別 功 勞 章												

第7章 消防教育訓練

1 消防学校の概要

(1) 沿革

昭和34年7月16日 福井市水越町に福井県消防学校設置
 昭和47年11月1日 福井市合谷町へ移転
 平成8年4月1日 福井市大畑町へ再移転、現在に至る。

(2) 施設概要

ア 所在地等 (ア) 所在地 福井市大畑町97-21-3
 (イ) 敷地面積 40,759.02㎡
 イ 建物工作物等

建物構造および規模

・ 敷地面積…………… 40,759.02㎡ ・ 建物延面積…………… 8,001.62㎡

名称	規模・構造	延べ面積(㎡)	内 容
教育管理棟 宿泊施設(3階)	RC造3階	3,249㎡	1階 校長室 講師控室 職員室 会議室 女性専用寮室(2室) 宿直室 2階 普通教室(60人)(40人) 談話室 図書室 視聴覚室 理化学室(各種実習室併設) 等 3階 寮室(20室) トレーニングルーム 娯楽室
体育館	鉄骨造2階建	2,106.25㎡	1階 食堂 学生ホール 和室 倉庫 2階 アリーナ
雨天訓練場	鉄骨平屋建	1,091.22㎡	訓練場(救助、ポンプ操法訓練施設) 訓練資器材庫 訓練車両庫
訓練塔(主)	SRC造 地下1階建 地上8階建	594.84㎡	立坑訓練室 耐煙迷路室 消火設備実験室 垂直救助訓練 水平ロープ渡過 ブリッジ救出訓練施設 放水訓練室 水平救助・担架吊り下げ救出訓練施設 梯子車注水訓練室 積載梯子上救出訓練施設 梯子車進入訓練室 高所活動・人命検索訓練施設 救助袋等避難器具取扱訓練室 地下火災実験室
訓練塔(補助)	鉄骨造 地上7m	A塔 70.44㎡ B塔 32.86㎡	人命救助訓練施設 引上救助訓練施設 中高層建物防御訓練施設 斜め救助訓練施設 障害突破 垂直降下訓練施設
水難訓練用プール (兼、潜水訓練)	FRP製	25m×5コース 水深1.5m～3.0m 容量630m³ 採水口4箇所(ポンプ車用)	機械室・便所(34.43㎡)
その他施設			油火災消火訓練施設(耐火レンガ造) 直径3m×高さ0.5m 防火訓練壁 幅14m×高さ4m 受水槽20㎡ 煙道訓練施設 間口1.0m×1.0m 模擬火災訓練家屋(可搬式プレハブ型模擬ハウス) 山岳救助訓練施設(25m×60m)
屋外訓練場		7,800㎡(120m×65m)	1周200mグラウンド

2 教育訓練

消防職団員の各種教育訓練を第1表および第2表のように実施し、人的消防力の充実向上を図るとともに、より高度の専門的知識を修得させた。
 また、第3表のとおり消防大学校へ職員を派遣した。

第1表 令和3年度 消防本部別受講者数

区分	教育訓練の種類	項目	実施年月日	教育 実日数	延時間	消防本部						合計				
						福井	敦賀美方	南越	若狭	大野	勝山		鱒江丹生	嶺北	永平寺	その他
消防職員	初任教育(第56期)	初級幹部科 (第44期)	R3.4.5~9.28	118	821	13	4	4	4	1	7	3	3	39		
			R3.11.29~12.10	10	70	2	2	2	1	1	2	2	2	14		
	幹部教育	中級幹部科 (第15期)	隔年実施のため実施なし													
			R3.6.16~6.18	3	21	2	2	1	2	1	1	2	2	12		
	専科教育	警防科	隔年実施のため実施なし													
			R3.11.11~11.19	7	49	2	2	2	2	1	1	2	2	14		
			R4.2.2~2.16	10	70	4	2	2	1	1	1	2	1	14		
			隔年実施のため実施なし													
			R4.1.6~1.20	10	70	4	2	2	2	1	1	3	2	17		
			R3.10.5~11.5	23	161	2	2	2	2	1	1	4	4	18		
職	救急科	火災調査科 (第24期)	R4.1.26~3.18	36	252	4	4	4	5	1	1	5	10	1	35	
			R3.8.19~9.3	12	84	2	2	2	2	2	2	4	4	14		
			(下記公開講座に記載)													
			R3.4.15~4.16	2	14	5	4	4	4	4	2	4	4	3	34	
特別教育	起震車操作員教育(新規養成)	小計		232	1,615	44	30	27	28	13	11	37	38	6	1	235
			R3.11.6~11.7	2	12	3	3	2	2	3	2	4	2	2	2	23
消防団員	初級幹部科	現場指揮課程	R3.11.13~11.14	2	14	2	3	3	3	3	2	3	3	1	23	
			R3.12.4~12.5	2	10	3	3	3	2	2	2	3	3	2	23	
	分団指揮課程	消防団員指導員教育(日消)	R3.10.30~10.31	2	12	1	2	3	4	1	1	2	2	2	1	17
			小計	8	48	9	11	11	11	9	7	12	10	6	86	
	一般・その他	自衛消防隊幹部教育	女性防火クラブ員教育	中止												
				中止												
				中止												
				中止												
				中止												
	合計	公開講座	小計		240	1,663	53	41	38	39	22	18	49	48	12	1
R3.6.17				1	4	3	3	4	4	2	2	6	4	4	28	
公開講座	救急科	火災調査科	R3.10.21	1	4	3	4	11	3	2	1	2	4	1	31	
			R4.1.13	1	4	3	3	3	2	2	2	2	2	2	17	
			R4.3.2	1	3	4	3	3	2	3	2	3	3	1	1	20
			小計	4	15	13	13	21	7	8	8	11	11	4	96	
合計	公開講座	小計		244	1,678	66	54	59	46	30	26	60	59	16	1	417

第2表 令和3年度 消防学校教育訓練実施状況

区分	教育訓練の種類	項目	入校者数	教育実日数	教育時間数	担当講師別時間数			
						学校	県	消防	専門
消防職員	初任教育(第56期)		39	118	821	534	35	203	49
	幹部教育	初級幹部科(第44期)	14	10	70	10	11	17	32
		中級幹部科							
		上級幹部科(第15期)	12	3	21	2	1	10	8
	専科教育	警防科							
		特殊災害科(第10期)	14	7	49	6	9		34
		予防査察科(第17期)	14	10	70	10	4	53	3
		危険物科							
		火災調査科(第24期)	17	10	70	11	10	37	12
		救助科(第45期)	18	23	161	16	8	109	28
	特別教育	救急科(第29期)	35	36	252	15	6	61	170
		水難救助科(第25期)	14	12	84	8		76	
		操法指導員教育	34	2	14	2		12	
		起震車操作員教育(新規養成)	24	1	3	3			
小 計			235	232	1,615	617	84	578	336
消防団員	初級幹部科		23	2	12	5			7
	指揮幹部科								
	現場指揮課程		23	2	14	1		13	
	分団指揮課程		23	2	10	4	2		4
	消防団指導員教育(日消)		17	2	12	11	1		
小 計			86	8	48	21	3	13	11
その他	自衛消防隊幹部教育(中止)								
	女性防火クラブ員教育(中止)								
	自主防災組織員教育(中止)								
小 計									
合 計			321	240	1,663	638	87	591	347
公開講座	上級幹部科		28	1	4				4
	救助科		31	1	4				4
	火災調査科		17	1	4				4
	救急科		20	1	3				3
	公開講座合計			96	4	15			15
総 合 計			417	244	1,678	638	87	591	362

第3表 令和3年度消防大学校派遣者数

学 科	派遣者数	備 考
幹 部 科 (第67期)	2	消防学校
警 防 科 (第108期)	1	敦賀美方消防
	1	若狭消防
救 助 科 (第82期)	1	福井市消防局
	1	嶺北消防
救 急 科 (第83期)	1	鯖江・丹生消防
	1	嶺北消防
火 災 調 査 科 (第40期)	1	敦賀美方消防
新 任 教 官 科 (第15期)	1	消防学校
現 任 教 官 科 (第5期)	1	消防学校
航 空 隊 長 コ ー ス (第21回)	1	防災航空事務所
危 機 管 理 ・ 国 民 保 護 コ ー ス (第11回)	1	福井市
自 主 防 災 組 織 育 成 コ ー ス (第17回)	1	消防学校
合 計	11	